

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け		作 成 年 月 日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	142	P
将 来 像	安心快適な暮らし広がる長崎県	施 策 主 管 所 属	総務部情報政策課			
基 本 戦 略 名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	課（室）長 名	課長 山崎 敏朗			
施 策 名	(4) ながさきICT戦略の推進	施 策 関 係 所 属 (部 局 名 課 名)	産業労働部新産業創造課			

1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
県民の暮らしや産業の基幹インフラとなる光ファイバーケーブルなどの情報通信基盤を整備するとともに、その利活用を図るICT戦略を推進し、県民サービスの向上や産業の活性化に取り組みます。	・県内全域において、超高速情報通信ネットワーク環境が整備され、ICTの恩恵を受けることができる。 ・幅広い分野においてICTの利活用が進み、県民サービスの向上、地域の活性化に貢献している。

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価	
■ A：順調    □ B：やや遅れている    □ C：遅れている	
<p>&lt;&lt;これまでの成果&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区において6地区が新たに整備された。</li><li>●県内外の17自治体に対し、県が開発・運用する「長崎県電子県庁システム」を、ネットワークを通じてサービスを提供し、住民の利便性の向上と行政コストの削減に寄与した。</li><li>●県内大学や民間団体と連携してオープンデータ等を活用した4つのアプリケーションの開発に取り組んだ。また、県民サービスの向上や地場IT企業等の活性化を目的とした、県独自のサービスである「長崎県官民協働クラウド」を構築した。</li></ul> <p>&lt;&lt;進捗状況に課題がみられる分野&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●ICTのめざましい技術進歩により、ながさきICT戦略の対象事業は年々変化しているため、対象事業の見直しを行うとともに、進捗が遅れている事業については各課との連携のもと、積極的に事業の改善・見直しに取り組むことでICTの利活用を図る必要がある。</li></ul>	

「ながさきICT戦略」進捗状況

年度	目標値 (%)	実績値 (%)
H26 (基準年)	0.0	0.0
H28	20.0	30.7
H29	40.0	47.9
H30	60.0	60.0
H31	80.0	80.0
H32	100.0	100.0

3 施策の成果指標の進捗状況

指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
「ながさきICT戦略」進捗状況	目標値①		20%	40%	60%	80%	100%	100% (H32年度)	平成29年度は、ながさきICT戦略の2年目であり、進捗状況の対象としている32事業において24事業がKPIを達成（KPI達成率75%）しており、概ね順調に各事業に取り組まれており、平成32年度達成率を100%とした平成29年度末の進捗状況は47.9%と目標を上回った。 今後もヒアリング等による進捗管理の徹底に努め、進捗が遅れている事業やKPI未達成の事業については各課との連携のもと、積極的に事業の改善・見直しに取り組み、ICT戦略の推進を図りたい。
	実績値②	0% (H27年度)	30.7%	47.9%				進捗状況	
	②／①		153%	119%				順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 国内においては、少子高齢化社会が急速に進展した結果、生産年齢人口の減少による労働力不足が見込まれ、深刻な社会的課題となっている。
- 一方で、ICTをめぐる技術進歩は想像を超えるスピードで進展しており、「モノのインターネット（IoT）」「ビッグデータの活用」「人工知能（AI）やロボティクス」の導入により、今後、新たなビジネスの創出や住民サービス向上、生産性の向上による労働力不足の解消などが期待されている。
- また、国においては、急速な少子高齢化の進展への対応等の課題解決に資する環境を一層整備することが重要であるとの考えから、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」が成立・施行され、社会課題の解決を担う地方公共団体においても、データ活用の取組・対応を推進することを求めている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- ながさきICT戦略の進捗状況を関係各課にヒアリングするとともに、ICT利活用に関するセミナーの開催や各分野における先進事例等の情報提供を行うなど各部との連携強化に努める。  
また、平成30年4月から本格稼働した官民協働クラウドについては、産学金官の連携組織である「ながさきICT戦略推進研究会」を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興など、幅広い分野において有効な活用提案を募り、事業効果が高いものに絞り込みながら展開を図っていく。
- 今後も継続して庁内システムの利便性向上を図るとともに、働き方改革の取り組みとして県庁舎内のICTの有効活用や新たなシステムの開発など、さらに行政効率化を図っていく。
- オープンデータについては、オープンデータのカatalogサイトの登録データセット数の拡充を図り、オープンデータ利活用の推進を目的とした民間団体等と連携し、利活用の推進に取り組んでいく。
- 「官民データ活用推進基本法」により、都道府県が推進すべきものとして、掲げられている①オープンデータの推進②行政のシステム改革③オンライン化原則④マイナンバーカードの普及・活用⑤情報通信基盤の整備についても、ながさきICT戦略を元に必要な追加を行って、適切に取り組んでいく。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「地域を支える地域情報通信基盤の整備」	事業群評価調書 10-(4)-①②③	参照
事業群②「電子自治体の推進」	事業群評価調書 10-(4)-①②③	参照
事業群③「クラウドサービス等によるICT利活用の推進」	事業群評価調書 10-(4)-①②③	参照